



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月4日

上場会社名 日本ルツボ株式会社
 コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理部長
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 大久保 正志
 (氏名) 広野 玲緒奈
 TEL 03-3443-5551

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,407	19.3	158	—	183	860.0	124	176.2
2021年3月期第2四半期	3,693	△25.6	△6	—	19	△92.6	45	△73.1

(注)包括利益 2022年3月期第2四半期 232百万円 (202.3%) 2021年3月期第2四半期 77百万円 (△61.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	18.57	—
2021年3月期第2四半期	6.72	—

(注)当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	11,510	5,103	44.3	758.84
2021年3月期	10,704	4,912	45.9	730.38

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 5,103百万円 2021年3月期 4,912百万円

(注)当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を実施いたしました。2021年3月期の期末配当につきましては、分割前の金額を表示しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	14.9	280	371.6	300	140.0	220	87.7	32.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 日本ピーシーエス株式会社 、 除外 1 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	7,045,200 株	2021年3月期	7,045,200 株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	319,455 株	2021年3月期	319,435 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	6,725,762 株	2021年3月期2Q	6,668,389 株

(注) 当社は2021年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により厳しい状況が続きましたが、海外経済の回復に伴う輸出の増加を背景に景況感は改善しました。先行きについては、世界的な景気回復を背景として業績の改善に向かうとみられますが、サプライチェーンを通じた景気の下振れリスクへの懸念もあって、不透明な状況が続く見込みであります。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は、前年度低水準の反動から普通車の販売及び生産は前年比増加となりましたが、半導体の供給不足の影響等による減産の動きもあって回復ペースは緩やかとなる見通しであります。

鉄鋼産業は、国内粗鋼生産は前年同月比で増加しているものの、中国の粗鋼生産が依然として高水準を維持していることから、引き続き厳しい経営環境にあります。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は44億7百万円と前年同四半期比19.3%増加いたしました。利益面では、営業利益は1億5千8百万円（前年同期は営業損失6百万円）、経常利益は1億8千3百万円（前年同四半期比860.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億2千4百万円（前年同四半期比176.2%増）となりました。

①事業の分野別業績

鑄造事業は、主として不定形耐火物及び鑄物材料の販売増加により、売上高20億8千8百万円（売上高比率47.4%）と前年同四半期比9.9%増加いたしました。

鉄鋼事業は、当社がメンテナンスを担当している高炉の再稼働により、売上高5億1千2百万円（売上高比率11.6%）と前年同四半期比13.8%増加いたしました。

工業炉事業は、炉修工事が前年比増加し、売上高3億1千8百万円（売上高比率7.2%）と前年同四半期比19.8%増加いたしました。

環境・工事事業は、民間焼却設備を中心に安定的に受注を確保し、売上高9億6千万円（売上高比率21.8%）と前年同四半期比10.9%増加いたしました。

不動産事業は、太陽光の売電減少により、売上高2億4百万円（売上高比率4.6%）と前年同四半期比2.3%減少いたしました。

塗料循環装置事業は、売上高3億2千3百万円（売上高比率7.4%）となりました（第1四半期連結会計期間に日本ピーシーエス株式会社を子会社化したことにより新たに加わった事業になります）。

②事業の種類別セグメントの業績

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」が追加されております。

種類別セグメントの売上高は、耐火物事業の売上高は25億5千2百万円（売上高比率57.9%）と前年同四半期比15.8%増加し、営業利益は1億4千1百万円（前年同期 営業損失1千9百万円）となりました。エンジニアリング事業の売上高は13億2千6百万円（売上高比率30.1%）と前年同四半期比3.8%増加し、営業利益は1億5千2百万円と前年同四半期比7.0%増加いたしました。不動産事業の売上高は2億4百万円（売上高比率4.6%）と前年同四半期比2.3%減少し、営業利益は1億2千6百万円と前年同四半期比4.2%増加いたしました。その他事業の売上高は3億2千3百万円（売上高比率7.4%）、営業利益は1千4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末比6億9千5百万円（10.9%）増加し、70億8千5百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末比1億1千1百万円（2.6%）増加し、44億2千4百万円となりました。主として、株価上昇に伴う投資有価証券の増加によるものです。

これにより、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比8億6百万円（7.5%）増加し、115億1千万円となりました。日本ピーシーエス株式会社の子会社化により、現金及び預金、電子記録債権、原材料など多くの資産項目が増加しております。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末比3億3千1百万円（9.6%）増加し、37億8千1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末比2億8千3百万円（12.1%）増加し、26億2千5百万円となりました。

資産項目と同様に、日本ピーシーエス株式会社の子会社化により、買掛金、借入金などの負債項目が増加してお

ります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比1億9千1百万円(3.9%)増加し、51億3百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は44.3%(前連結会計年度末は45.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)につきましては、2021年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示する予定です。

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。